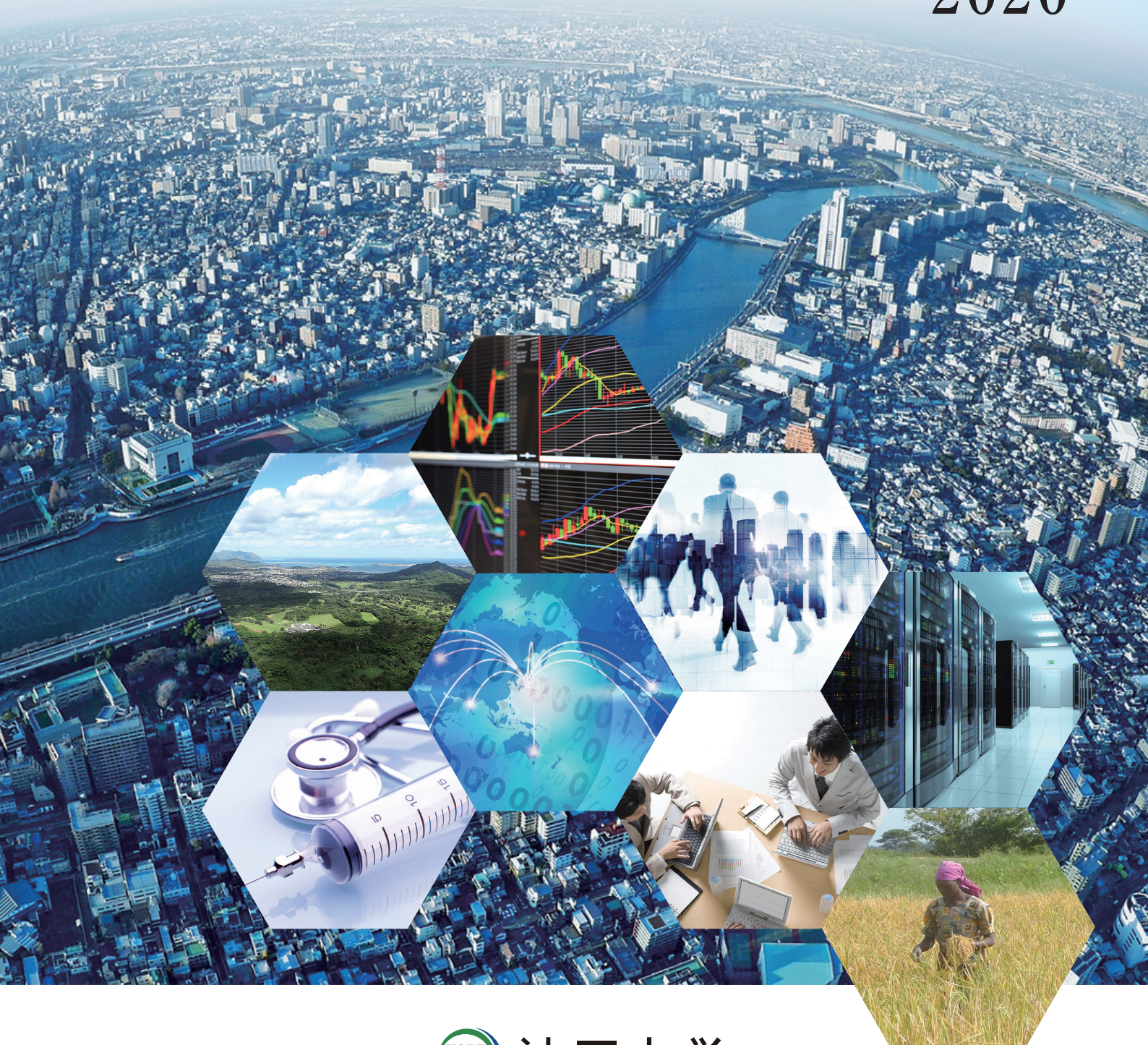




社会課題の解決に貢献する
世界最高水準の
社会システムイノベーション研究

神戸大学 社会システムイノベーションセンター 2020



神戸大学

社会システムイノベーションによる政策提言と社会実装のための新しい研究組織

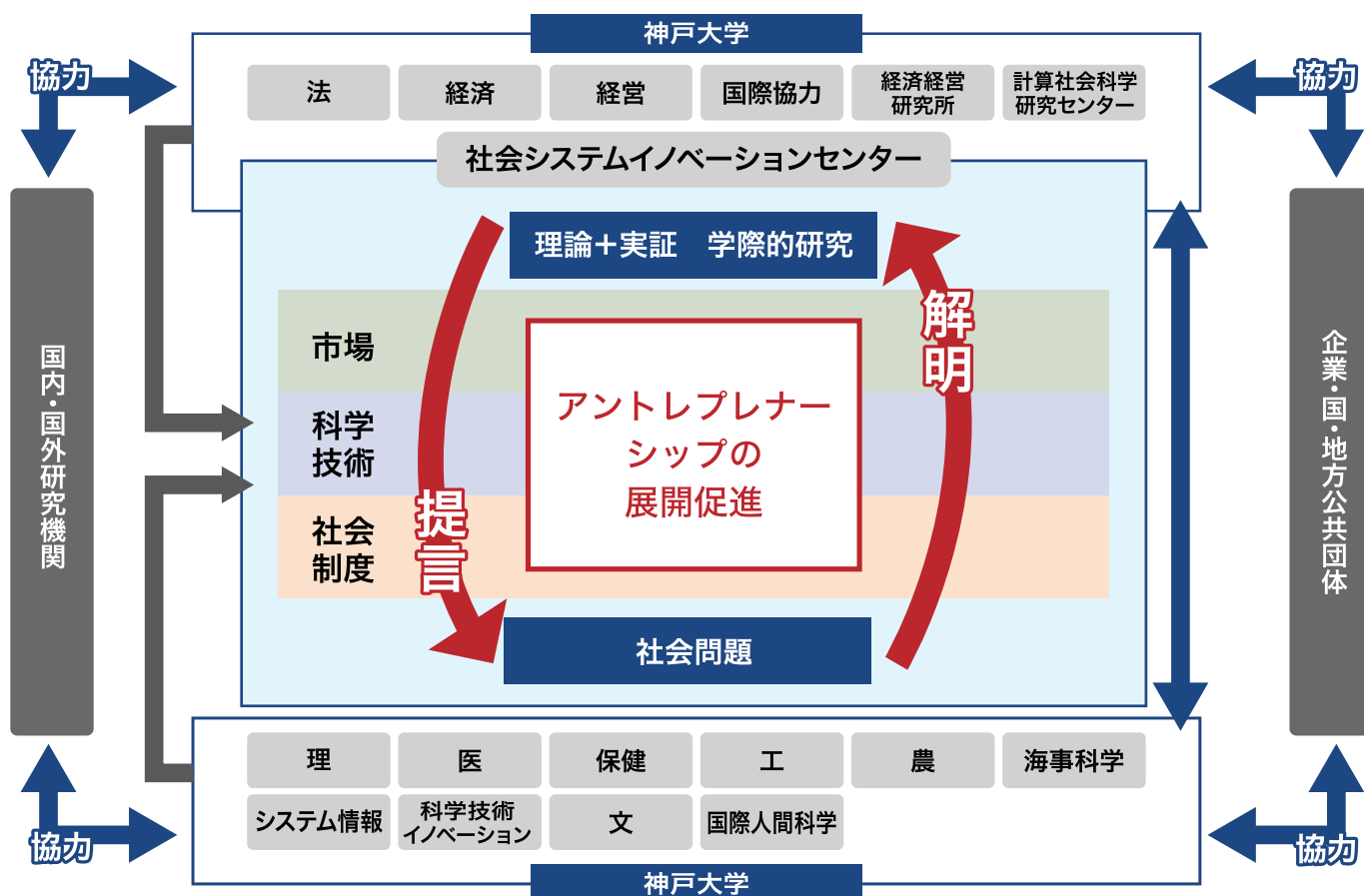
神戸大学社会システムイノベーションセンターは、法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、国際協力研究科、経済経営研究所の社会科学系5部局の有機的連携を図り、社会問題の解決を目指した社会システムのイノベーションと社会実装を推進する文理融合研究を行うことを目的として2016年4月に設置されました。

社会問題の解決のため先端的な実証研究によって問題を分析し、その一般化・理論化を図る手法を採用し、社会に貢献しつつ学問的にも世界最高水準の社会システムイノベーションの総合的研究拠点を形成し、社会システムイノベーションの専門家たる若手研究者を育成します。

研究体制

社会問題を効果的に解決するためには科学技術のイノベーションが重要なものとなりますが、社会に受容されるためには、社会システム自体にイノベーションをもたらしていく必要があります。そこで本センターでは、社会を「社会制度」「科学技術」「市場」の3層から構成されるシステムと捉え、その全体を研究対象とし、かつ「アントレプレナーシップ」によってこの3層を結びつけ、新規事業の創造を含めた社会実装により、社会問題の解決を目指していきます。

この理念に基づき、本センターは、農業・環境・資源システムイノベーション研究部門、医療・福祉システムイノベーション研究部門、金融・財政システムイノベーション研究部門、市場研究部門、社会制度研究部門、アントレプレナーシップ研究部門、IT化とビッグデータの蓄積・利用をめぐる社会システム研究部門、持続可能性とリスクマネジメントをめぐる社会システム研究部門を設置しています。2020年度には、この8研究部門に属する計51研究プロジェクトが進行しています。



社会課題の解決に貢献する研究の 推進拠点としてさらなる発展を

社会システムイノベーションセンター長 榎本 正博



1902年にわが国で2番目の官立高等商業学校として設立された神戸高等商業学校は、1929年に神戸経済大学に昇格し、1949年に神戸大学となりました。中でも社会科学系の部局は、当初の1学部から現在では4研究科1研究所の計5部局となり、220名以上の専任教員を抱える社会科学の一大研究拠点となっています。もともと実学志向の強い学風でしたが、その一方で各研究分野は進歩とともに細分化される傾向にあり、世の中の経済・社会問題が複雑化していく中で、今一度、種々の専門分野の研究者を結集し、高度な分野横断的研究を強く意識して発展させることが社会から要請されるようになりました。

こうした営みを実践する拠点として、2012年4月に神戸大学社会科学系教育研究府が設立され、社会科学系5部局が連携し、さまざまな先端的・学際的プロジェクトが実施されました。2016年4月には、これらの研究を社会システムイノベーションの総合的研究と位置づけ、より強力に進める拠点として、社会科学系教育研究府を改組し、6部門体制からなる社会システムイノベーションセンターが設置されました。

本センターは、これまで社会科学系教育研究府で行われてきた分野横断研究を継承し、2016年に設置された科学技術イノベーション研究科をはじめとする学内諸研究組織とも連携して、社会システムイノベーションを通じて社会課題の解決に貢献する分野横断・文理融合研究を推進しています。2019年4月からは8部門体制となっています。

本センターでは、各部門の研究成果を学術誌だけでなくシンポジウム・講演会等を通じて広く情報発信し、社会に還元していきます。今後とも引き続きご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

特命教員紹介

本センターには、専任教員5名（センター長、副センター長）、特命教授5名が所属しています。特命教授は本センターの国際共同研究、定評ある国際誌への論文発表、研究を基礎にした政策提言や社会実装、シンポジウム等の社会還元を牽引しています。



大塚 啓二郎

開発途上国の製造業におけるイノベーション、農村工業化のためのイノベーション、が実際に起こるようになるにはどうしたらいいか、タイ、インド、パキスタン、南アフリカを事例に研究を続けています。



加護野 忠男

企業統治と経営戦略の関係のあり方について関心を持っています。最近特に、ファミリービジネス（同族企業）の統治の仕組みと競争力、企業経営の安定性の関係について研究を進めています。



駿河 輝和

モンゴルの移行経済、ラオスの人的資源開発・契約栽培・自然資源管理を研究していました。最近途上国の地方に行くのが困難となり、アセアン後発国の外国直接投資に関する研究をしています。



西村 和雄

人の行動が認知や思考から、どのように説明付けられるかを研究しています。認知へのわずかな働きかけをすることで、「好ましい行動」を促すことができれば、人材育成に応用することも可能になります。（計算社会科学センター）



根岸 哲

私の研究分野は、競争のルールを定める独占禁止法—国際的には一般に競争法という—を中核とする経済法分野ですが、近年、特にイノベーションとプラットフォームをめぐる競争のルールのあり方に注目して研究を進めています。

研究部門紹介

本センターは、社会問題の解決を目指した社会システムのイノベーションと社会実装を推進する文理融合研究を行うことを目的として、8部門体制で研究を進めています。

2020年度には51の研究プロジェクトに学内研究者130名、学外研究者120名が参加しています。

農業・環境・資源システムイノベーション研究部門



部門長・副センター長
三古 展弘

日本・世界の農業と環境保全のための研究

本部門では、日本や世界の農業に関する問題について様々なテーマを取り上げ、データ分析や実地調査に基づき、文理融合的な学際的研究を行うとともに、グローバルな低環境負荷型サプライチェーンを実現する研究と社会実装、および環境負荷が低く、経済効率性の高い環境・資源システムの構築に関する研究などを行っています。

本部門は、大きく(1)農業システムイノベーションに関する研究、(2)環境保全のための新資源・新技術の導入・普及の研究、(3)効率的な環境・資源システムを実現する社会制度の研究、(4)持続可能な社会システムに関する研

究、(5)都市化・工業化に伴う社会システムの革新に関する研究の5つに分けられます。

(1)では、農業と六次産業化および地域振興に関する学際的研究、(2)では、環境保全と貧困緩和の両立可能性に関する経済学的研究、(3)では、エネルギーシステム改革と水素社会、(4)では、持続可能な社会システムの構築と社会的価値創造に関する研究、SDGsに適應するサステナビリティ経営に関する国際比較研究、(5)では、農村工業化再訪：アジアの農村から、テレワークに着目したポストコロナ時代の生活意識調査、についてのプロジェクトが進行しています。

医療・福祉システムイノベーション研究部門



部門長・副センター長
藤岡 秀英

医療材料・病院マネジメント・医療保険制度改革に関する研究

経済社会的な要因分析を通じた疾病分析から健康管理への政策的インプリケーションを導くこと、ICTを活用し医療保険、介護保険の財政改善につながる課題の解明など、医療と介護の各システムに関する総合的な調査研究を行っています。次に、3つの研究プロジェクトについてご紹介します。

(1)「ヘルスケア組織マネジメントシステム」では、医療組織が直面するマネジメント上の諸問題について医学、経営学の観点から課題を認識し、産学官の交流、連携を通じて課題解決の方策を研究しています。そして、医療経営実務および医学、経営学の学術の発展に貢献します。

(2)「医療・保健サービスの需要分析と医療保

険制度改革—データヘルス共同研究」では、民間事業者との共同調査研究を通じ、疾病と労働環境との因果関係の解明から疾病予防・重度化予防につながる具体的な提言が期待されています。

(3)「ICTを活用した『加時点健診事業』の実践研究」では、神戸大学経済学研究科と医学研究科、姫路市中央保健所(安富分室)、夢前地域包括支援センターが連携・協力し「新しい健康診断(加時点健診事業)」を活用する実践的研究を行っています。「加時点健診事業」では、特定健診・高齢者健診への受診行動につながる働きかけ、要支援・要介護1の方への「重度化予防」へのモチベーションアップの効果等の測定に取り組んでいます。

金融・財政システムイノベーション研究部門



部門長
森 直哉

金融・経済システムへのIT活用の影響を研究

金融革新の進展が金融・経済システムに与える影響について研究しています。

本部門では、財務および情報技術に関するいくつかの研究が進められてきました。たとえば、大量のデータを活用した金融・財政政策に関する研究などです。現在、技術革新に対応する金融・財政システムとして、地方創生に資する地域・中小企業金融システムの研究がおこなわれています。

金融にはコンピュータや通信技術よりもはるかに長い歴史があるとはいうものの、近年では、これらが金融サービスに不可欠なも

のとなっています。支払システムと同様に、情報処理は主要な機能です。コンピュータとデータ通信に関する応用的な技術が金融業界の組織、市場の効率性、市場の安定性、および金融政策に大きな影響を与える可能性は非常に高くなっています。それは企業のビジネスと私たちの生活を支援することを目的としています。

本部門では、金融に関連する分野で、政策提言および社会的実施の取り組みを積極的に行っています。

市場研究部門



部門長・センター長
榎本 正博

市場構造と経済主体の行動を分析しイノベーションの可能性を研究

様々な社会・経済問題に即して、市場構造と経済主体の行動を分析しイノベーションの可能性を研究しています。

(1)人、企業の行動および企業間関係の研究では、企業や人の行動に着目しイノベーションの可能性を探求します。認知と行動変容の経済学的研究、多様な人間社会における信頼・協力・公平性に関する実験研究、経営者交代と会計情報の関連に関する研究、日本企業によるIFRS適用に関する研究、健康長寿社会におけるマーケティング・イノベーションと持続的発展の研究、新型コロナウイルスの流行が予想寿命と貯蓄行動に、また就労者の心理・行動に与える影響の研究といった形で進められています。

(2)マクロ的成長とイノベーションの研究では、グローバルな視点から世界各地の経済におけるイノベーションの可能性を探ります。プロジェクトとしては、グローバル市場主義の社会的経済的インパクトに関する研究、新興国における自動車産業の発展と技術伝播に関する研究、交通ネットワークと貿易パターンに関する理論と実証研究、環太平洋国際連携研究、21世紀のラテンアメリカにおけるグローバリゼーションと所得格差に関する研究があります。

本部門では、これらのプロジェクトから一般性のある市場現象の法則の分析・理論的な体系化に関する研究も行うことを目標としています。

社会制度研究部門



部門長・副センター長
山本 顕治

社会制度やグローバル化に関する多面的な研究

社会制度とイノベーション、グローバル化と社会制度、企業・行政のガバナンスといった現代社会において大きな関心と呼んでいる課題を取り上げ、マクロ・ミクロの両面から学際的・文理融合的な研究を行っています。

(1)社会制度とイノベーションの研究では、イノベーションのための法制度設計、企業資料の再検討による経済史・経営史の融合的研究、高度情報通信ネットワーク社会における知的財産法制的役割、物理学実践の解明を通じたイノベーション・マネジメントの探求、(2)グローバル化と社会制度の研究では、多文化共生社会の流動化と政策制度設計、新型コロナウイルス危機後の社会システム、極域国際法政策の立案・実施・レビュー・再計画

に必要な科学的知見と政策・法との連関、国家の国際的コミットメントの国内履行に関する実証研究、(3)企業と行政のガバナンスの研究では、政府組織の経営におけるニューパブリック・ガバナンスの取り組み、部局の別法人化による部局の活性化、アセアン後発国ガバナンス制度、Challenges of Japanese Cross-border Acquisitions、日本の人事労務管理におけるTheory-Practice Gapの研究、(4)学際的研究教育の実践と手法の研究では、「法経連携専門教育(ELS; Econo-Legal Studies)」の方法論的な展開、法経連携研究教育に関する国際提携の促進、以上のような4つの分野の研究に取り組んでいます。

アントレプレナーシップ研究部門



部門長
忍那 憲治

アントレプレナーシップとイノベーションの関連性を追究

イノベーション創出とアントレプレナーシップ（企業家精神、企業家活動）との関連性に関する広範な課題を研究テーマとして取り上げる。国際比較の視点からの分析も視野に入れながら、わが国が抱える課題とそれに対する対策のあり方を提言することを目的としています。

(1) 日本創生・地方創生のイノベーション創出のためのアントレプレナーシップに関する研究では、日本とイギリスのアントレプレナーシップおよびイノベーション領域の研究者で共同研究体制を整え、日本創生・地域創生のためのアントレプレナーシップに関する研究を進展させることを目的にしています。

(2) アントレプレナーシップ教育の体系化と効果測定に関する研究では、実践型アントレプレナーシップ教育の実施による教育効果を数値化、言語化することを通じて、その教育効果を測定する体系、理論の構築を図ります。

(3) 中小企業のイノベーション創出活動に関する研究では、中小企業を主たる対象として、コロナ禍で抱えている課題を明らかにし、今後の持続的な経営の確立に向けて必要とされるイノベーション創出活動のあり方を考察します。

IT化とビッグデータの蓄積・利用をめぐる社会システム研究部門



部門長
上東 貴志

IT化とAIの利用による課題と対応についての検討

幅広い分野にIT化とAI（人工知能）の利用が進むことで生じる課題と社会の対応のあり方を検討するとともに、これらの技術を既存の社会問題解決に応用する可能性も探求します。とりわけビッグデータの蓄積・利用は、従来の社会科学における分析手法の枠を越え、文理融合による分析手法の発展が求められる分野であると同時に、社会問題解決への利用が急速に進んでいる分野でもあります。

本部門においては、(1)IT化・AIの利用の進展に対応する社会システムの研究、(2)ビッグデータの蓄積・利用と社会システムの研究の領域で研究を進めています。

(1)では、経済のグローバル化とIT化・デジタル化に対応した国内法制などの社会システムのあり方の検討をするとともに、金融、医療・保険、福祉分野におけるIT化に伴って生じる課題とIT化による社会問題解決の可能性について研究を進めています。

(2)ではビッグデータの利用に関して、AIの活用による分析手法の開発を行うとともに、歴史的企業資料や公的統計のマイクロデータ分析を用いた社会システムの再検討と社会問題解決に向けた応用の可能性を探る研究が行われています。

持続可能性とリスクマネジメントをめぐる社会システム研究部門



部門長・副センター長
金子 由芳

持続可能な未来へ向けて自然的・人為的リスクの社会的影響を分析

グローバル化により人・モノ・資本・情報が国境を越えて激しく流動する今日、各種のリスクもまた、国境を越えた広がりをとどめられません。新型コロナ・ウィルスの感染拡大はその最たるものとなっています。気候変動と共に巨大化する自然災害リスク、また瞬時に国際間に波及する経済危機、移民・難民問題、テロ・紛争などの人為的リスクも、すでに一国の従来型の枠組みによる対応の限界を教えています。いまや人間社会は、リスク・マネジメントへ向けた大きなシステム変革を必要とする局面に入ったと考えられます。

本部門は、自然的・人為的リスクの社会的影

響を分析するとともに、当面の短期的方策を提言しつつ、長期的な社会システム変革の可能性を探究することを目的とします。

本部門では現在、(1)減災・復興政策に関する学際的研究、(2)新型コロナウイルス対策における感染予防と経済活動を両立しうる機関調整・公助・国際協力のあり方に関する提言型研究、(3)発展途上国における重層的リスク、社会分断と貧困削減、(4)〈文理融合型 Global Welfare〉の実現をめざす国際的研究・事業拠点の形成の4つのプロジェクトが進行しています。

研究プロジェクト一覧 (2020 年度)

農業・環境・資源システムイノベーション研究部門

都市化・工業化に伴う社会システムの革新に関する研究

- テレワークに着目したポストコロナ時代の生活意識調査
- 農村工業化再訪：アジアの農村から

持続可能な社会システムに関する研究

- 持続可能な社会システムの構築と社会的価値創造に関する研究
- SDGs に適応するサステナビリティ経営に関する国際比較研究

農業システムイノベーションに関する研究

- 農業と六次産業化および地域振興に関する学際的研究

環境保全のための新資源・新技術の導入・普及の研究

- 環境保全と貧困緩和の両立可能性に関する経済学的研究

効率的な環境・資源システムを実現する社会制度の研究

- エネルギーシステム改革と水素社会

医療・福祉システムイノベーション研究部門

ICT を活用した「加点数健診事業」の実践研究

- ICT を活用した「加点数健診事業」の実践研究

ヘルスケア組織マネジメント研究

- ヘルスケア組織マネジメントシステム

医療・保健サービスの需要分析と医療保険制度改革

ーデータヘルス共同研究

- 医療・保健サービスの需要分析と医療保険制度改革
ーデータヘルス共同研究

金融・財政システムイノベーション研究部門

技術革新に対応する金融・財政システムの研究

- 地方創生に資する地域・中小企業金融システムの研究

市場研究部門

人、企業の行動および企業間関係の研究

- 新型コロナウイルスの流行が就労者の心理・行動に及ぼす影響
- 新型コロナウイルス流行の予想寿命と貯蓄行動への影響
- 健康長寿社会におけるマーケティング・イノベーションと持続的発展の研究
- 日本企業による IFRS 適用に関する研究
- 多様な人間社会における信頼・協力・公平性に関する実験研究
- 経営者交代と会計情報の関連に関する研究
- 認知と行動変容の経済学的研究

マクロ的成長とイノベーションの研究

- 環太平洋国際連携研究
- 21 世紀のラテンアメリカにおけるグローバリゼーションと所得格差に関する研究
- 交通ネットワークと貿易パターンに関する理論と実証研究
- グローバル市場主義の社会的経済的インパクトに関する研究

社会制度研究部門

社会制度とイノベーションの研究

- 中国の工業化・輸出国化のメカニズムの解明～戸籍改革及び人口移動の視点から～
- 物理学実践の解明を通じたイノベーション・マネジメントの探求
- 企業資料の再検討による経済史・経営史の融合的研究
- 高度情報通信ネットワーク社会における知的財産法制の役割

●法制度・法政策設計に係るイノベーションのグランドデザイン構築 グローバル化と社会制度の研究

- 新型コロナ禍における個人の自由の制限と許容：サーベイ実験による実証研究
- 国際的コミットメントの国内履行に関する実証研究
- 新型コロナウイルス危機後の社会システム
- 多文化共生社会の流動化とその政策制度設計に関する研究拠点形成プロジェクト
- Policy-Law-Science Nexus (PoLSaNex) 研究

企業と行政のガバナンスの研究

- 日本の人事労務管理における Theory-Practice Gap：計量的文献レビューによる検討
- Challenges of Japanese Cross-border Acquisitions
- アセアン後発国ガバナンス制度研究
- 部局の別法人化による部局の活性化
- ニュー・パブリック・ガバナンス

学際的研究教育の実践と手法の研究

- 法経連携専門教育 (ELS) プログラム
- ELS グローバルイニシアティブ

アントレプレナーシップ研究部門

中小企業のイノベーション創出活動に関する研究

- With/After コロナにおける中小企業のイノベーション創出活動

IT 化とビッグデータの蓄積・利用をめぐる社会システム研究部門

IT 化、AI の利用と社会の対応

- ウィズコロナ / アフターコロナ時代における行政情報法の課題
- 労働者のテレワークにともなうプライバシーをめぐる法政策課題の比較法的研究
- 経済のグローバル化・デジタル化に堪える国内法制に向けての制度の再設計
- 金融×IT (フィンテック) がもたらす社会変革に関する研究

ビッグデータの蓄積・利用と社会システム

- COVID-19 後の市場獲得に貢献する Big data analytics capability および組織的要件に関する影響
- 企業のサステナビリティの研究
- 包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：金融危機から国際関係・災害リスクまで

持続可能性とリスクマネジメントをめぐる社会システム研究部門

自然的リスクの社会的影響と社会システム

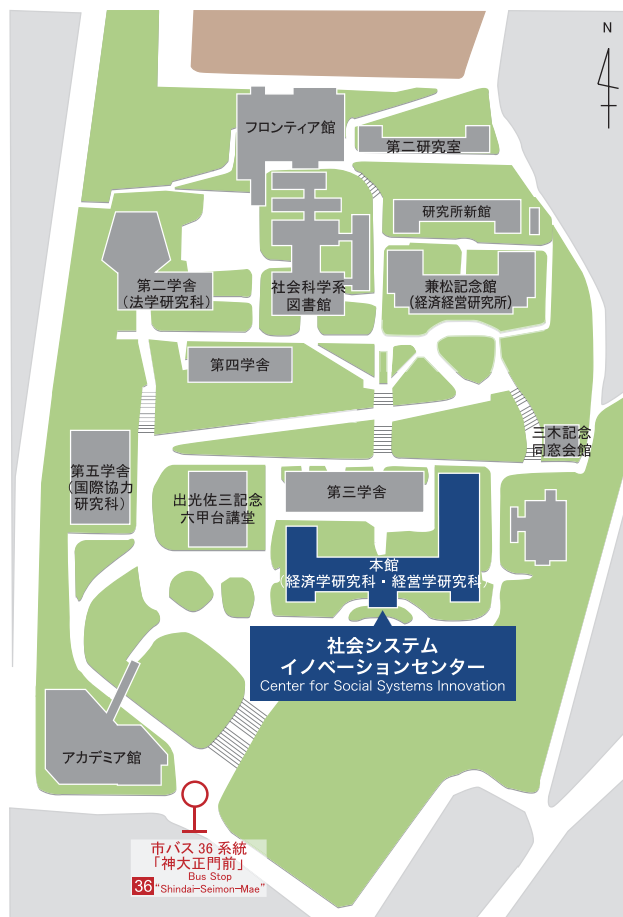
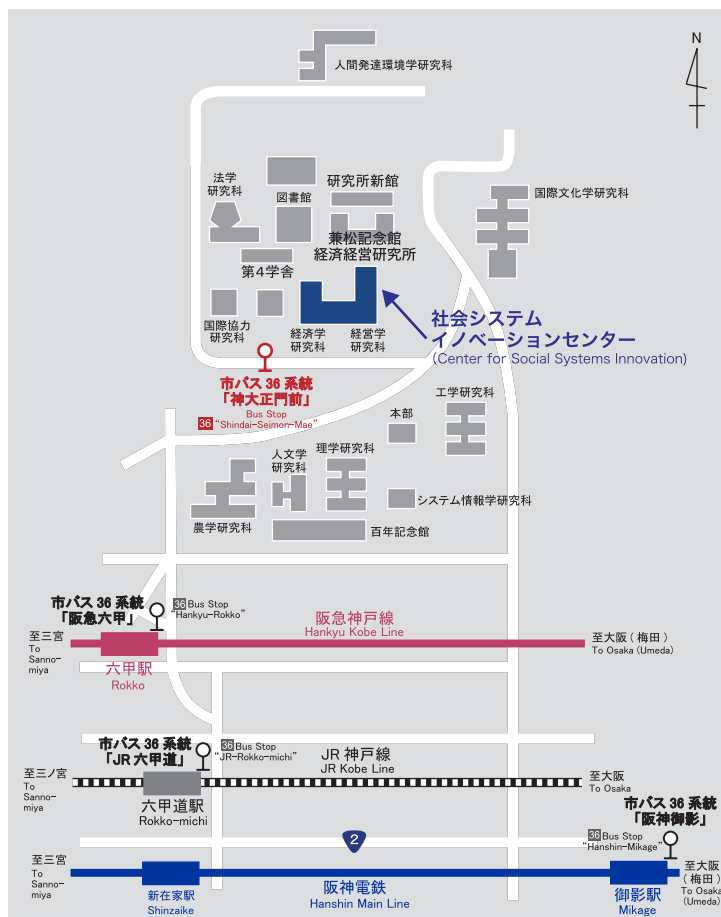
- 新型コロナウイルス対策における感染予防と経済活動を両立しうる機関調整・公助・国際協力のあり方に関する提言型研究
- 減災・復興政策に関する学際的研究

人為的リスクの社会的影響と社会システム

- 〈文理融合型 Global Welfare〉の実現をめざす国際的研究・事業拠点の形成
- 発展途上国における重層的リスク、社会分断と貧困削減

各プロジェクトの詳細は、本センターウェブサイトをご覧ください。

アクセス マップ



最寄り駅から社会システムイノベーションセンターまで

【徒歩】

阪急「六甲」駅から約 15 分


【バス】

神戸市バス 36 系統「鶴甲団地」行き、または「鶴甲 2 丁目止まり」行き乗車、阪神「御影」駅から約 25 分、JR「六甲道」駅から約 15 分、阪急「六甲」駅から約 10 分、「神大正門前」下車

【タクシー】

阪神「御影」駅から約 20 分 / JR「六甲道」駅から約 15 分 / 阪急「六甲」駅から約 10 分



 **神戸大学**
社会システムイノベーションセンター

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1

Tel : 078-881-1212 (大代表) E-mail : cfssi-office@edu.kobe-u.ac.jp

ウェブサイト <http://www.cfssi.kobe-u.ac.jp>

ツイッター <https://twitter.com/kobekussi>